

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長

(氏名) 那須 元彰

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

TEL 06-6767-8171

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	6,607	—	1,491	—	1,503	—	1,196	—
20年12月期第1四半期	7,178	△1.0	1,633	△0.7	1,632	0.1	1,131	△8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	23.27	—
20年12月期第1四半期	21.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	42,332	32,944	77.8	640.72
20年12月期	39,197	32,008	81.7	622.43

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 32,944百万円 20年12月期 32,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,140	—	2,340	—	2,480	—	1,750	—	34.02
通期	29,530	△8.1	4,670	△35.6	4,920	△33.3	3,580	△31.1	69.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	51,717,215株	20年12月期	51,717,215株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	299,054株	20年12月期	292,797株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	51,422,512株	20年12月期第1四半期	51,438,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページの「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響で先行き不安が高まる中、輸出は大きく落ち込み、企業の生産活動や雇用情勢にも深刻な影響を及ぼすなど、景気の悪化が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業にあつても、価格競争はさらに激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は6,607百万円、営業利益1,491百万円、経常利益1,503百万円、四半期純利益1,196百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,135百万円増加し、42,332百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加5,432百万円、受取手形及び売掛金の減少1,251百万円、投資その他の資産のその他の減少631百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,199百万円増加し、9,387百万円となりました。この主な要因は、短期借入金2,500百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末に比べて936百万円増加し、32,944百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金939百万円の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動により資金を獲得したことにより、前連結事業年度末と比べて4,932百万円増加し、20,448百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,704百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,504百万円、売上債権の減少1,232百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、33百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、固定資産の取得による支出34百万円などが定期預金の払戻による収入1,000百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2,261百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,500百万円が、配当金の支払額236百万円などを上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の後退が見込まれるなか、生産活動の縮小に伴う企業収益の減少、雇用・所得環境の悪化、個人消費の後退等が予想されますので、経営環境は一段と厳しい状況になると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

なお、本年2月20日に発表しました平成21年度12月期の業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(借手側)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置については、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,448,006	17,015,704
受取手形及び売掛金	2,857,223	4,108,987
リース投資資産	3,019,343	—
商品及び製品	1,500,714	1,317,391
仕掛品	199,783	250,015
原材料及び貯蔵品	402,491	369,540
点検修理用部品	293,775	242,901
その他	791,866	865,065
貸倒引当金	△56,995	△88,232
流動資産合計	31,456,209	24,081,374
固定資産		
有形固定資産	7,330,496	10,919,998
無形固定資産	128,588	131,809
投資その他の資産		
投資有価証券	583,963	586,803
その他	3,020,753	3,651,763
貸倒引当金	△187,364	△174,642
投資その他の資産合計	3,417,352	4,063,925
固定資産合計	10,876,438	15,115,733
資産合計	42,332,647	39,197,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228,539	2,556,285
短期借入金	2,500,000	—
未払法人税等	324,725	316,392
引当金	555,048	279,103
その他	1,793,273	2,075,476
流動負債合計	7,401,586	5,227,257
固定負債		
退職給付引当金	1,027,505	1,006,978
役員退職慰労引当金	922,368	912,763
その他	36,404	41,859
固定負債合計	1,986,278	1,961,601
負債合計	9,387,864	7,188,858

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	13,339,939	12,400,235
自己株式	△170,751	△168,868
株主資本合計	32,944,108	32,006,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	1,962
評価・換算差額等合計	674	1,962
純資産合計	32,944,782	32,008,249
負債純資産合計	42,332,647	39,197,107

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,607,394
売上原価	2,541,414
売上総利益	4,065,979
販売費及び一般管理費	2,574,892
営業利益	1,491,087
営業外収益	
受取利息	10,583
受取配当金	272
その他	34,484
営業外収益合計	45,339
営業外費用	
点検契約解約損	11,931
スクラップ処分費	12,902
その他	8,020
営業外費用合計	32,854
経常利益	1,503,572
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,997
特別利益合計	1,997
特別損失	
固定資産除却損	654
特別損失合計	654
税金等調整前四半期純利益	1,504,916
法人税、住民税及び事業税	301,657
法人税等調整額	6,432
法人税等合計	308,090
四半期純利益	1,196,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,504,916
減価償却費	172,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	289,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,386
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,605
受取利息及び受取配当金	△10,855
支払利息	743
固定資産除却損	654
売上債権の増減額 (△は増加)	1,232,554
リース投資資産の増減額 (△は増加)	440,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,746
その他	△111,173
小計	2,972,414
利息及び配当金の受取額	8,549
利息の支払額	△743
法人税等の支払額	△275,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△25,204
無形固定資産の取得による支出	△9,265
その他	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,500,000
自己株式の取得による支出	△1,882
配当金の支払額	△236,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,932,301
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,448,006

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	7,178,233
II 売上原価	2,890,847
売上総利益	4,287,386
III 販売費及び一般管理費	2,653,739
営業利益	1,633,647
IV 営業外収益	39,262
V 営業外費用	40,364
経常利益	1,632,545
VI 特別利益	1,509
VII 特別損失	29
税金等調整前四半期純利益	1,634,025
税金費用	423,131
少数株主利益	79,618
四半期純利益	1,131,276

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,634,025
減価償却費	572,254
貸倒引当金の増加額	10,591
賞与引当金の増加額	316,534
役員賞与引当金の増加額	7,000
製品保証引当金の増加額	1,082
退職給付引当金の増加額	29,021
役員退職慰労引当金の増加額	4,875
受取利息及び受取配当金	△6,548
固定資産除却損	29
売上債権の減少額	499,634
たな卸資産の増加額	△147,327
仕入債務の減少額	△433,828
その他	△71,573
小計	2,415,771
利息及び配当金の受取額	4,278
法人税等の支払額	△883,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,034
無形固定資産の取得による支出	△1,657
その他	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△702
配当金の支払額	△257,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,487

	前年同四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,256,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,900,872
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,157,004

6. その他の情報

品目別売上高

品目		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	1,480,802	22.4
	店舗用縦型ショーケース	1,090,113	16.5
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	394,340	6.0
	製氷機	495,583	7.5
	小計	3,460,839	52.4
商品	店舗設備機器	393,001	5.9
	厨房設備機器	401,760	6.1
	店舗設備工事	4,500	0.1
	小計	799,261	12.1
点検・修理		677,777	10.2
リース料収入等		1,669,515	25.3
合計		6,607,394	100.0